平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・小田中稔・児玉智明・佐藤潤・髙橋直美
調査実施年月日	平成29年11月15日（水）
調査先　自治体名等	徳島県　三好市
調査項目	サテライトオフィスの誘致について
調査目的	新たな形態での企業誘致について
報告内容 実施したこと	１　視察先（市町村）の概要 人口：27，407人（H29．4．1現在）　行政面積：721，42㎢ ２　視察内容 企業誘致支援事業で行われている、サテライトオフィス誘致プロジェクトについて、誘致に至った経緯と現状について、現地視察を含め説明を受けた。 三好市も本市同様、人口減少と少子化の影響で、学校数の減少や経済の縮小が課題点として挙げられていた。そのため、徳島県過疎研究会「徳島からの提言」を受けて、山間部の古民家を活用して、循環型オフィスを誘致できないか等の検討が始まった。その後、市街地の空き家等も含めた誘致活動を行った結果、過疎地域よりもある程度経済規模が大きい市街地の方が、ビジネス環境としては優れているとの考えが示され、地元雇用型のサテライトオフィス誘致の可能性がクローズアップされるに至った。誘致活動で実際に進出を検討する企業が物件を探していたところ、市内中心部にある、廃業した歴史ある旅館のオーナーが、安価での提供を了承し、初めてのオフィスが開設された。時を同じくして、三好市の地域おこし協力隊が古民家を改装し、「スペースきせる」を開設し、さらにNPO法人「マチトソラ」も設立されるなど、地域挙げての受け入れ態勢も整った。その結果、現在では6社が進出し、24人の地元雇用を生んでいる。 三好市が行っている企業への支援策は、企業立地促進条例による、コールセンター、データセンターに対する奨励措置と、ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置が用意されている。両措置とも、新規雇用で一人につき、年額20万円から40万円以内、総額3，000万円で、5年以内となっている。また、新卒者等就職促進事業補助金もあり、新卒者やUIJターン者と、それらの人を雇用した事業所に対して、一人あたり20万円から30万円の補助金が交付されている。それに加えて、サテライトオフィス誘致セミナーを開催し、三好市でのビジネス環境と実績を、サテライトオフィスとのTV会議等の実態を交えながらアピールしている。さらにセミナーに参加した企業の中で興味を持っていただいた企業の担当者を対象に、市長も交えた現地研修も実施している。

感想（まとめ） 本市へ生かせること等	この事業は、行政が取っ掛かりを作ってはいるものの、実際には民間の力が大きく働き、良い意味での連携が取れていると感じた。 本市も含め、行政が企業誘致へ向け金銭面も含めた様々なメニューを用意しても、企業側が求めているニーズとは乖離する場合が多いのが実態で、必ずしも企業誘致には繋がっていない現状がある。しかし、三好市の場合、サテライトオフィスを誘致する前提で、市内のブロードバンド環境を整備し、オフィス物件として休廃校した学校や、民間施設も視野に事業を進め、廃業した旅館や学校の活用に繋がっている。しかも、ターゲット先は、都心部で営業を行い、人材確保に苦慮しているベンチャー企業などで、三好市にいながら地元人材の活用で、都心部の仕事が進められることをセールスポイントとして売り込んで成功している。また、地元ケーブルテレビ局が制作した、「仕事はデジタル、暮らしはアナログ」のキャッチフレーズとPRビデオなど、地域挙げての受け入れ態勢は特筆すべきもので、進出企業の経営者の繋がりや、口コミ情報で新たな企業も進出している。北海道の企業が廃校になった小学校の体育館を倉庫として活用し、スポーツ用品の物流基地として営業活動を行っていることも参考になる事例である。 本市においても、モノづくりに関連した企業ばかりではなく、IT関連も含め、広い範囲での企業誘致を進めながら、将来性のある企業の育成や、人材に対する先行投資も真剣に考えるべきである。